

氏名	
----	--

点数	点/100点
----	--------

各論演習 5-1

問1)

株式会社セイリウマシナリーの当年度の工場・本社・販売営業所から寄せられた下記報告をもとに、全部実際原価計算による製造間接費勘定、仕掛品勘定および損益計算書を作成し、税引前当期純利益を計算しなさい。また、当期の原価差異は「原価計算基準」による原則の会計処理による。

なお、金額の入らない箇所には横棒“ - ”を記入すること。

(資料)

①工場からの報告

1. 素材費 期首有高260万円、当期購入代価2,100万円、当期引取費用40万円（うち、25万円は未払い）、期末帳簿残高320万円、期末実際残高308万円。素材は、すべて直接材料費として使用された。期末帳簿残高と実際残高との差額は正常な差額である。
2. 工場補修用鋼材 期首有高20万円、当期仕入高320万円、期末有高18万円。
3. 製造用切削油、機械油、電球、石鹼などの当期消費額94万円。
4. 製造用の耐用年数1年未満または取得価額30万円未満の工具、測定器具92万円。
5. 工員用社宅、託児所など福利施設負担額112万円。
6. 工場の机、椅子、黒板、自転車など120万円。
7. 機械装置の売却損326万円。
8. 当期における工場用土地の取得原価1,085万円。
9. 工場火災による当期仕損費180万円。
10. 工場減価償却費990万円（うち、長期休止設備の減価償却費250万円）。
11. 当期における工場設備の取得原価830万円。
12. 仕掛品期首有高254万円、仕掛品期末有高395万円。
13. 工場技術職員の給料 当期要支払額300万円。
14. 製造関係の事務職員給料 当期要支払額205万円。
15. 機械工および組立工賃金 前期末払高260万円、当期賃金・手当支払総額2,850万円（うち源泉所得税、社会保険料など控除額429万円）、当期直接工直接作業賃金2,570万円、当期直接工間接作業賃金330万円、当期手待賃金8万円、当期定時間外作業割増賃金28万円、当期末払高350万円、なお当期の消費賃金および期首、期末の未払高は、手当を含む予定平均賃率で計算されている。
16. 工場の修理工賃金 当期要支払額220万円。
17. 工員訓練費86万円。
18. 工場固定資産税40万円。
19. 工場電力料・ガス代・水道料132万円。
20. 製造間接費予算差異12万円（借方差異）。
21. 製造間接費操業度差異 40万円（貸方差異）。

②本社からの報告

22. 本社役員給料420万円。
23. 重役室費82万円。
24. 本社事務員給料220万円。
25. 本社企画部費78万円。
26. 当社の株主に対する配当金160万円。
27. 支払利息45万円。
28. 売買目的有価証券の売却損21万円。
29. その他の一般管理費88万円。
30. 受取配当金19万円。
31. 受取利息36万円。

③販売営業所からの報告

32. 売上高9,999万円。
33. 販売員給料230万円。
34. 広告費60万円。
35. 掛売集金費52万円。
36. 出荷運送費55万円。
37. その他の販売費47万円。
38. 製品期首有高788万円、製品期末有高185万円。

解1) 単位：万円

製造間接費	
間接材料	[]
間接労務費	[]
間接経費	
[]	

仕掛品	
期首有高	[]
直接材料費	[]
直接労務費	期末有高
製造間接費	

損益計算書	
売上高	
売上原価	
[]	
売上原価計	
売上総利益	
販売費	
一般管理費	
販売費・一般管理費計	
営業利益	
営業外収益	
営業外費用	
経常利益	
特別利益	
特別損失	
税引前当期純利益	

氏名

点数 点/100点

各論演習 5-2

問1)

全経工業株式会社（第175工場）では、製品X、製品Yの2種類の製品を製造しており、実際組別総合原価計算によって製品の原価を計算している。次の資料に基づき、設問に答えなさい。

【資料】

1. 当工場では、製造間接費の配賦基準に直接作業時間を採用している。

2. 製造間接費予算と実際額

予算	1,392,000円
実際発生額	1,345,600円

3. 予定直接作業時間と実際直接作業時間

	製品X	製品Y
予定直接作業時間	440	560
実際直接作業時間	425	550

(設問)

当工場では、固定予算を採用している。ここで、配賦差額を算出し、これを予算差異と操業度差異に分解しなさい。なお、借方差異か、貸方差異が明示すること。

解1)

配賦差額 円 差異

予算差異 円 差異

操業度差異 円 差異

氏名	
----	--

点数	点/100点
----	--------

各論演習 5-3

問1)

受注製品の生産・販売を行っている当社は、原価計算方式として実際単純個別原価計算を採用している。そこで、次に示す資料にもとづいて、各設問に答えなさい。

(資料)

- 製造間接費は直接作業時間を基準とした予定配賦率を使用して各製造指図書に配賦している。
- 当月における製造指図書別直接作業時間の内訳は、以下のとおりである。

	No.401	No.402	No.403	No.404	合計
直接作業時間	500時間	400時間	300時間	600時間	1,800時間

- 当年度における基準操業度は24,000時間であり、製造間接費予算として公式法変動予算を採用している。なお、費用別の当年度予算額及び当月製造間接費実際発生額は、以下のとおりである。

	公式法変動予算 (年額)		当月実際発生額	
	固定費	変動費率	固定費	変動費
補助材料費	480,000円	40/時間	40,000円	72,000円
工場消耗品費	600,000円	10/時間	50,000円	16,000円
間接労務費	480,000円	75/時間	40,000円	135,000円
減価償却費	1,080,000円	-	80,000円	-
賃借料	240,000円	-	20,000円	-
合計	2,880,000円	125/時間	230,000円	223,000円

(設問1)

製造間接費の予定配賦率、予定配賦額を計算し、配賦差異を変動費、固定費それぞれの予算差異と操業度差異に分析しなさい。なお、差異の金額には有利差異または不利差異を明示すること。

(設問2)

上記(設問1)で解答した予算差異を発生原因別に分析した、解答用紙の文章中の□内に、下記のく考えられる発生原因>の中から当てはまると思われる原因の番号を選んで、記入しなさい。ただし、予算の設定に誤りはなかったものとする。

<考えられる発生原因>

- 補助材料を浪費した。
- 補助材料を節約した。
- 工場消耗品を浪費した。
- 工場消耗品を節約した。
- 賃金が値上がりした。
- 賃金が削減された。
- 設備投資が増えた。
- 設備を削減した。
- 賃借料が値上がりした。
- 賃借料が値下がりした。
- 原因は不明である。

解1)

(設問1)

予定配賦率 円/時間

予定配賦額 円

配賦差異

変動費予算差異 円 [不利 有利]

固定費予算差異 円 [不利 有利]

操業度差異 円 [不利 有利]

注) 各差異は、不利か有利かを判定し、丸で囲むこと。

(設問2)

予算差異のうち、変動費については

固定費については

の原因から発生したと思われる。

